

平成29年度 施政方針

平成29年かつみがうら市議会第1回
定例会において、坪井市長が平成29
年度の市政運営に対する施策概要を
述べました。
今回は、平成29年度のまちづくりへ
の取り組みを紹介します。(抜粋)

図 政策経営課(千代田庁舎)

「自然の恵みを楽しめる
まちづくり」

自然の保全と地域資源の有効活用
筑波山地域ジオパークを推進し、ジ
オサイトの保全・PRや市民ボラン
ティアによる啓発活動に努めます。
また、霞ヶ浦の雄大な景色の中で開
催するサイクルイベントや果樹観光
地のPRなど、地域の魅力を活用し
ながら観光振興を図ります。

雨水排水対策
近年頻発するゲリラ豪雨や記録的
な台風により冠水の被害が発生して
いることから、公共下水道雨水計画
を見直すほか、土浦千代田工業団地
雨水管路の調査を行います。
空家対策
「空き家バンク」制度を引き続き推進
するとともに、「危険な空家への対

応として学識経験者などを交えた
協議会を設立し、空家対策計画の策
定に取り組みます。
「み処理対策
関係市町との共同による新たなごみ
処理施設の整備を着実に進めると
ともに、引き続きごみ減量化・分別
によるリサイクル化の啓発を図りな
がら環境への負荷が少ない循環型社
会の形成を目指します。

「産業の振興で活力あふれる
まちづくり」

農業振興
農地中間管理機構を通じた農業の
担い手への農地の集積・集約化に協
力した地域、農地の貸し手に協力を
交付するなど、担い手の確保や耕
作放棄地の解消を図ります。
特産品などのPR推進
本市の特産品の知名度向上を図る

「健康で思いやりをもって暮らせる
まちづくり」

不妊治療対策
不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽
減を図るため、男性の不妊治療や不
育症治療に対しても補助ができるよ
う、制度の拡充を図ります。
土浦協同病院との連携
市民が身近なところで安心して医療
サービスを受けることができるよう
に運営を支援し、健康づくりに関す
る各種事業を実施し地域医療の充
実を図ります。
健康づくりの拠点整備
市民の健康づくりの拠点として、市
のほぼ中心部に位置する旧栄倉小学
校への転用を具体的に検討します。
障害者福祉の充実
障害者計画・障害福祉計画に基づ
く具体的なアクションプランの推進
を図り、生活・自立の支援や情報提
供・相談業務の充実など、きめ細や
かな対応で障害者福祉の充実を図
ります。
介護サービスの充実
高齢者福祉計画・第7期介護保険
事業計画を策定し、高齢者が住み

「未来を担う若者を育む
まちづくり」

保育士確保対策
市内の民間保育施設の保育士確保
対策として、奨学金を利用して保育
士資格を取得した方に対し、返済の
一部を助成する「保育士奨学金返済
支援制度」を新たに創設し、保育体
制の充実を支援します。
子どもミライプロジェクトの推進
中学生のときから郷土愛の醸成を
図り、未来のまちづくりを担う人材
を育成します。地域資源を生かした
ものづくりなどに取り組み「かつみ
がうら子どもミライ学習」を本格的
に実施します。
企業誘致の推進
企業立地支援の強化策として、全国
でも例の少ない「敷地整備やインフ
ラ整備」に要する経費を新たに助成
の対象とするほか、助成要件の緩和
により企業の立地を支援します。
「豊かな学びと創造の
まちづくり」
教育環境整備
小中一貫教育を軸とした教育環境の
整備を具体的に進めます。

ため、「湖山の宝」プロジェクト、シ
ティプロモーションに重点的に取り
組めます。また、引き続き産業能率
大学と筑波銀行との三者協定に基
づく事業に取り組みます。
サイクリング事業の推進
サイクリング環境の充実を図るた
め、路面標示整備などサイクリング
コースの整備促進、健康をテーマと
したプログラムの構築、サイクルイ
ベントの開催などに取り組みます。
地域ポイント制度の導入
地域内経済循環と消費促進を図る
ため、サイクリング振興なども含
めた新たな地域ポイント制度の試
験的導入に取り組みます。

「安全で快適に暮らせる
まちづくり」

神立駅周辺整備
駅舎の橋上化工事のほか、自由通路
地域担い手の確保対策
高校生の自主的な活動ステージを
大人段階までスライドできるように
活動の拡充・連携を支援し、地域に
定住して活躍してくれる担い手の発
掘と育成に努めます。
茨城団体の推進
デモンストラーションスポーツ種目
としてグラウンド・ゴルフとペタン
クを開催します。また、開催種目の
普及に努め、「市民が広く参加する
国体」を目指します。
歴史博物館の活用
「市歴史博物館」として、展示や催し
などのグレードアップを図ります。
また、郷土への愛着や誇りの醸成に
寄与する魅力ある博物館を目指し
ます。

「みんなが活躍する連携と協働の
まちづくり」

男女共同参画の推進
女性活躍推進法を盛り込んだ第3
次男女共同参画計画を策定します。
今後より一層住民意識の啓発に努
め、女性が活躍できる地域社会の実
現に努めます。
マイナンバーの活用
マイナンバーカードを有効活用する
ためのマイナンバーを活用し、子
育てワンストップサービスを先行し
て運用開始します。子育て世代への
サービスの拡充とマイナンバーカー



東口歩行者専用道路の工事に着手し
ます。また、土浦市と連携し駐輪場
の整備に取り組みます。さらに、神
立停車場線の整備に併せ、沿線の用
途地域の変更手続きを進めます。
まちづくりビジョンの構築
機能的で暮らしやすい都市空間の整
備に向けて関係部署が連携して「ま
ちデザイン2050(まちづくりビジ
ョン)」の作成に取り組みます。
都市基盤整備
国道6号バイパスの早期完成、霞ヶ
浦二橋の建設促進について、近隣自
治体と連携しながら国や県へ要望し
ます。また、地域の中核病院である
土浦協同病院へのアクセス道路につ
いて近隣市との連携や役割分担のも
と道路体系の確立を図ります。
高齢者ドライバー対策
高齢者で運転免許を自主返納した
方に対し、移動手段の確保や公共
交通の利用促進を目的とした支援
事業に取り組みます。
防災・減災対策
老朽化した霞ヶ浦地区の防災無線の
更新・デジタル化について、防衛省
の補助制度を活用しながら年次的に
工事を進めます。また、気象観測装
置を市内4カ所に設置し、ピンポイ
ントの降雨量などをリアルタイムで
把握し、防災・減災対策に役立てます。
消防力強化
自主防災組織の結成促進や防災士

ドの普及啓発を図ります。
人口減少抑制対策
茨城県外へ遠距離通学する大学生
などの保護者の経済的負担を軽減
するとともに、大学生などを自宅
通学へ誘導することにより市外への
人口流出抑制を図るため「通学定期
券購入費助成制度」を新たに創設し、
通学定期券の購入費の一部を助成し
ます。
広域連携の強化
近隣自治体との連携を強化し、新た
な広域的対応の在り方について、こ
れまで連携してきた広域行政の枠
組みを十分生かしながら、ともに発
展できる体制を構築していきます。
行財政運営の健全化
「第2次総合計画」に基づき、具体的
なアクションプランの着実な推進を
目指します。そのため、労働生産性
の向上、資質の高い職員の育成と意
識改革に取り組み、効率的かつ合理
的な行財政運営を進めます。

※施政方針の全文は、市ホームページ
でご覧いただけます。



予算概要

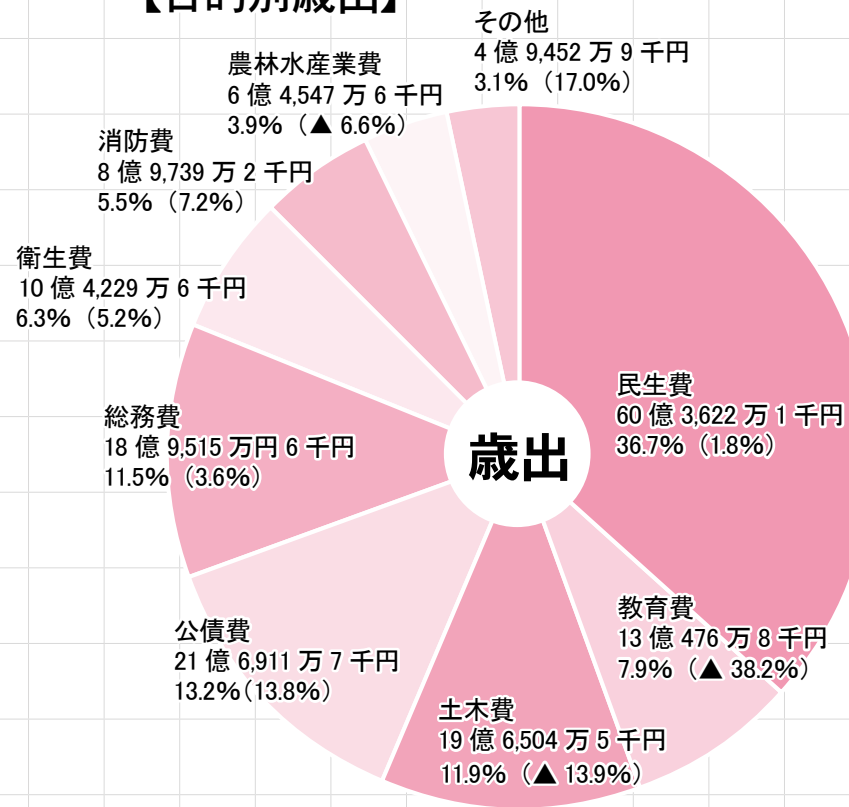
平成 29 年度 かすみがうら市の

歳出予算概要

- ▶民生費は、国民健康保険繰出事業や認定こども園給付費および放課後児童クラブ民営補助金などの増額により、1億488万5千円、1.8%の増。
- ▶教育費は、小中学校に係る施設統合環境整備事業の減により、8億492万4千円、38.2%の減。
- ▶総務費は、地方創生および企画調整関連事業の新規事業創設により、6,611万円、3.6%の増。
- ▶衛生費は、土浦協同病院運営支援補助金の支援などにより、5,123万1千円、5.2%の増。
- ▶農林水産業費は、農地維持・資源向上対策事業や農業集落排水事業特別会計繰出金の減額などにより、4,580万4千円、6.6%の減。

一般会計歳出

【目的別歳出】



一般会計予算総額 164億5千万円

<義務的経費>

その支出が義務づけられ、任意に節約ができない経費(人件費、扶助費、公債費)

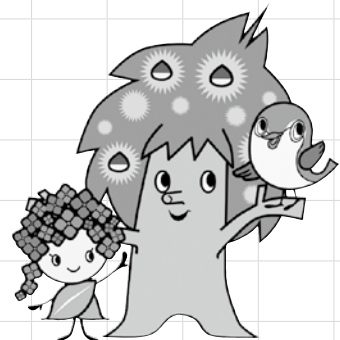
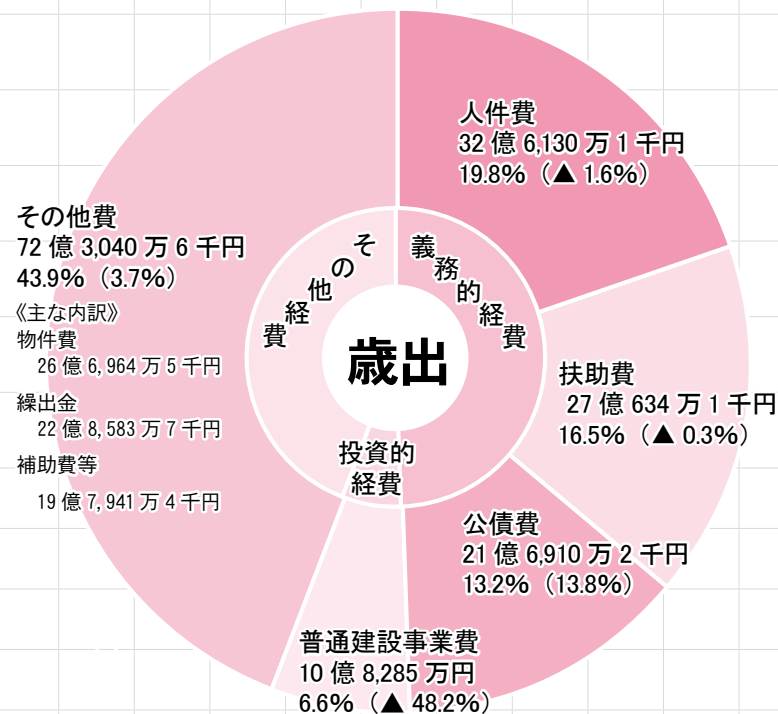
<投資的経費>

道路や施設などの整備に使う経費(普通建設事業費、災害復旧費)

<その他経費>

上記以外の経費(物件費、補助費等、積立金など)

【性質別歳出】

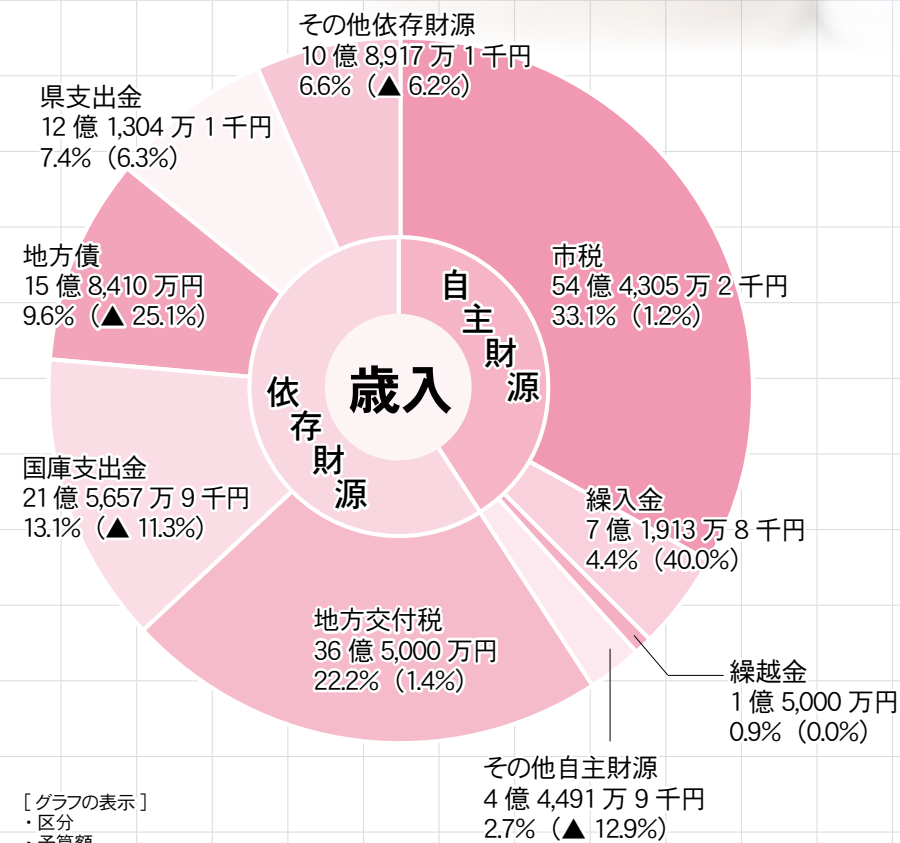


平成 29 年度当初予算編成については、「行財政改革の徹底」「健全な財政構造を構築」といった観点に立ち、事業の必要性や費用対効果について十分に精査し、限られた財源の重点的かつ効率的な予算編成に努めました。一般会計、特別会計を合わせた予算総額は279億8,500万円となり、前年度に比べ3億620万円、1.1%の減となりました。このうち一般会計は164億5,000万円で前年度に比べ5億5,000万円、3.2%の減となっています。

問 政策経営課(千代田庁舎)

一般会計歳入

自主財源▶▶▶市が自主的に収入できる財源
依存財源▶▶▶国や県から交付されたり、割り当てられたりする財源



【グラフの表示】
・区分
・予算額
・構成比(前年度比)

歳入予算概要

- ▶市税は、固定資産税の増収を見込み、6,681万2千円、1.2%の増。
- ▶基金からの繰入金は、市場公募債の一括償還充当財源分などが増となり、2億557万4千円、40.0%の増。
- ▶地方消費税交付金は、消費税納付額の減少に伴い、4,425万8千円、6.4%の減。
- ▶国庫支出金は、学校統合環境整備事業などがおおむね終了したことにより、2億7,540万1千円、11.3%の減。
- ▶地方債は、公立学校統合環境整備に係る合併特例債事業などの減に伴い、5億3,100万円、25.1%の減。
- ▶分担金および負担金は、多子軽減に係る制度改正や各保育料の減により、4,877万8千円、18.0%の減。

企業会計歳入

企業会計	予算額	前年度比
収益的収入	10億3,147万5千円	△0.6%
収益的支出	10億2,380万7千円	1.5%
資本的収入	2億8,440万5千円	10.7%
資本的支出	5億6,863万3千円	2.9%

特別会計歳入

特別会計	予算額	前年度比
国民健康保険特別会計	58億2,700万円	3.9%
後期高齢者医療特別会計	7億1,300万円	5.6%
下水道事業特別会計	11億4,500万円	△5.1%
農業集落排水事業特別会計	4億4,500万円	△5.9%
介護保険特別会計	34億500万円	2.3%